

平成28年度当初予算のポイント

I 予算規模

1兆8,819億25百万円
(対前年度 ▲175億円 ▲0.9%)

うち 震災・原子力災害対応分 1兆383億61百万円
(対前年度 +97億円 +0.9%)

あらゆる方策を講じて財源を確保しながら、復興・再生と地域創生の実現に向け、実効性のある予算として編成。

II 歳入

1 県税

復興需要に伴う公共事業が高水準で推移することや税制改正の影響などにより、前年度より増加する見込み。

■ 県税全体の規模

2,284億34百万円 対前年度 +125億円 +5.8%

2 地方交付税等

(1) 地方交付税

1,677億30百万円 対前年度 ▲55億円 ▲3.2%

(2) 臨時財政対策債

393億7百万円 対前年度 ▲58億円 ▲12.8%

(3) 実質的な地方交付税((1)+(2))

2,070億37百万円 対前年度 ▲112億円 ▲5.2%

※ 国の地方財政対策において、地方税収の増加を見込んでいることから、実質的な地方交付税については減額となっている。

(4) 震災復興特別交付税

907億4百万円 対前年度 ▲86億円 ▲8.7%

※ 東日本大震災からの復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を措置するため、通常の地方交付税とは別枠で確保。

■ 地方交付税全体の規模((1)+(4))

2,584億34百万円 対前年度 ▲141億円 ▲5.2%

3 国庫支出金

除染関連補助金の増等により増額となる見込み。

■ 国庫支出金全体の規模

5, 155億14百万円 対前年度 +103億円 +2.0%

4 県債

※ 全体の規模 **1, 411億2百万円 対前年度 ▲281億円 ▲16.6%**

(1) 借換債を除いた県債の規模

1, 106億43百万円 対前年度 ▲152億円 ▲12.1%

[県債依存度 5.9%]

(2) 借換債及び臨時財政対策債（実質的な地方交付税）を除いた県債の規模

713億36百万円 対前年度 ▲95億円 ▲11.7%

[県債依存度 3.8%]

<参考> 借換債 28年度 305億円（対前年度 ▲129億円）

臨時財政対策債 28年度 393億円（対前年度 ▲58億円）

(3) 県債残高は増加（復興関連事業の増加等のため）

平成28年度末見込み 1兆4, 711億円 対前年度 +230億円

平成27年度末見込み 1兆4, 481億円

Ⅲ 歳 出

1 義務的経費 4, 291億93百万円

対前年度 ▲256億円 ▲5.6%

(1) 人件費 … 新陳代謝（職員の入れ替わり）による減少などにより

対前年度 ▲39億円 ▲1.5%

(2) 扶助費 … 災害救助費の減少などにより

対前年度 ▲52億円 ▲10.8%

（間接扶助費を含めると

対前年度 ▲46億円 ▲3.6%）

(3) 公債費 … 元金償還の減少などにより

対前年度 ▲165億円 ▲11.7%

（公債管理特別会計を含めた実質的な公債費の規模（借換分を除く）は

対前年度 ▲26億円 ▲2.2%）

2 投資的経費	4, 249億77百万円		
	対前年度	▲336億円	▲7.3%
(1) 公共事業 …	災害復旧事業の減少などにより		
	対前年度	▲86億円	▲2.7%
	※公共事業に準じる維持補修費を含めると▲2.6%		
	※公共事業費全体額 3,241億円		
(2) その他 …	環境創造センター整備事業の減少などにより		
	対前年度	▲250億円	▲17.8%
3 一般行政経費	1兆277億55百万円		
	対前年度	+417億円	+4.2%
(1) 補助費等 …	市町村除染対策支援事業の増加などにより		
	対前年度	+236億円	+4.5%
(2) 維持補修費 …	道路維持補修事業の増加などにより		
	対前年度	+10億円	+4.6%
(3) その他 …	除染対策基金積立事業の増加などにより		
	対前年度	+171億円	+3.9%

IV 財源不足への対応

1 財源不足額 **1, 478億円**

東日本大震災からの復興及び原子力災害からの再生に係る多様かつ膨大な事業等を実施するためには、1, 478億円もの財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

〈震災・原子力災害対応分〉 **982億円**

(1) 歳入確保 **(982億円)**

- ①原子力災害等復興基金の活用（970億円）※うち寄附金分10億円
- ②復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用（12億円）

〈通常分〉	496億円
(1) 歳入確保	(119億円)
①特定目的基金の活用 (11億円)	
②県債の更なる活用 (108億円)	
(2) 歳出抑制 (事務事業の見直しなどによる)	(▲18億円)
(3) 繰越金の活用	(15億円)
(4) 主要基金の取崩し	(344億円)
※主要基金の実質的な平成28年度末残高見込み：40億円	

V 総合計画における主要事業

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト	2,370億円 (53件)
2 復興計画の重点プロジェクト	
(1) 避難地域等復興加速化プロジェクト	826億円 (36件)
(2) 生活再建支援プロジェクト	953億円 (31件)
(3) 環境回復プロジェクト	2,545億円 (29件)
(4) 心身の健康を守るプロジェクト	262億円 (33件)
(5) 子ども・若者育成プロジェクト	177億円 (71件)
(6) 農林水産業再生プロジェクト	536億円 (62件)
(7) 中小企業等復興プロジェクト	1,435億円 (41件)
(8) 新産業創造プロジェクト	339億円 (24件)
(9) 風評・風化対策プロジェクト	75億円 (56件)
(10) 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト	1,651億円 (40件)
合 計	1兆1,169億円 (476件)
※うち再掲事業3,329億円 (83件) 含む。	